

SPARC Japan セミナー2022

「電子ジャーナルの転換契約とAPC問題で変わるオープンアクセスの現状と課題」

#転換契約 は #電子ジャーナル問題を 解決できるか？

大隅 典子
(東北大学)

講演要旨



大学が支払う電子ジャーナル購読料が年々増加する一方で、論文の著者がオープンアクセス化選択した場合に支払う料金 (APC) の金額も増え続けている。この問題への短期的な切り札の一つとして電子ジャーナル購読料を APC に段階的に移行させることにより OA 出版の拡大を目指す手段である「転換契約」がある。複数の大学と共同で大手商業出版社との転換契約パイロットプロジェクトを開始した東北大学から、その状況を報告するとともに、生命科学研究者の立場から今後の展望について提言する。



大隅 典子

東北大学副学長 (広報・ダイバーシティ担当)、附属図書館長、医学部・医学系研究科教授。1989年東京医科歯科大学大学院歯学研究科修了、歯学博士。専門は、発生生物学、分子神経科学、神経発生学。

私は東北大学の副学長で、附属図書館長でもあります。研究者でもあります。今回の講演では図書館寄りの立場からお話いたします。

私が図書館長に就任したのは 2018 年です。その年の SPARC Japan セミナーに招かれたとき、現在の電子ジャーナルをどのようにしていけばよいか話してほしいと言われました。私の「#電子ジャーナル問題」は、それをきっかけに始まりました。転換契約にもハッシュタグを付けた演題にしているのは、転換契約という言葉が一般の人にはあまり知られていないからです。

東北大学図書館は、東北大学創立 115 周年に当たる 2022 年に創立 110 周年を迎えました。夏目漱石の旧蔵書と自筆資料を保管する漱石文庫を持っていますが、いまだにあまり知られておりませんので、地元の和菓

子屋とコラボし「吾輩は羊羹好きな猫である」というミニ羊羹を販売しています。4 個入り 800 円というお手頃な価格です。4 カ月で 1 万個売れました。Amazon でも買えます。売上金は漱石文庫の保管等にも寄与するので、ぜひご購入いただければと思います。

研究者を取り巻く環境

現在の情勢において、電子ジャーナルや転換契約だけの問題を取り上げるべきではありません。デジタルとインターネットによってオープンアクセスが進み、オープンサイエンスの時代を迎えようとしています。私自身、毎日のように ChatGPT に問いかけることによって、結果として日本語の ChatGPT をいかに賢くするかというプロジェクトに参加しているようなもの

なのですが、若い頃から皆が AI に馴染む未来には、例えば将棋の藤井聡太さんのような人がサイエンスの世界に生まれるのではないかと考えています。

研究者は、研究という生態系の中にいる一つの生き物です（図 1）。私自身も、研究者としては周りを見ながら行動しているところがあります。従って、研究者の行動を理想的な方向に変容していくに当たっては、日本国内の生態系と世界の生態系がどのような方向を目指していくのかを同時に考えていかなければいけないと思います。

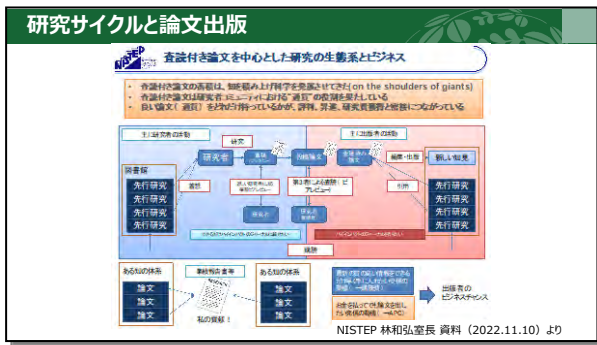
図 2 は、研究の中でいろいろな営みがスパイラル状に続いていくという図です。生態系をいかに健全に維持するか、オープンアクセスをどのようにしていくかを考えるときには、研究の公正や研究リテラシーの問題も忘れてはならないことだと思います。

現状は、図 3 に示すように、さまざまな研究ツールが電子ジャーナルの提供者によって提供されており、研究ワークフローが商業化されつつあります。

日本の研究発信力と OA 化

こういった問題を日本の研究力との関係で語り、日本の研究力が低迷しているのではないかとと言われることがよくあります。しかし私個人としては、研究力そのものが低下したというよりも、研究の発信力の面で非常に損をしているとみています。研究者は誰も悪いことはしていないし、日々一生懸命努力しているけれども、彼らをサポートするインフラや人的リソースの不足などが重なって間接的に影響していると思います。

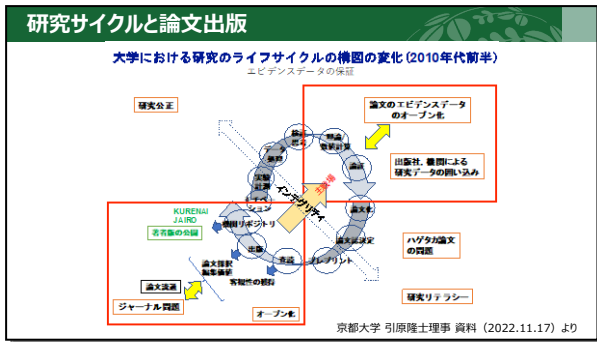
日本とドイツの研究力を、医学生物学分野で引用回数トップ 10%の論文数、医学生物学分野でインパクトファクタートップ 25%の雑誌に掲載された論文数で比較すると、実数ではドイツが勝っています（図 4）。ただし、これは結局論文の数を測っているだけです。本当に良い研究なのかは分かりません。東京大学の『統合報告書 2022～IR Cubed～』に掲載されたコラム「スリーピング・ビューティとプリンスが紡ぐ奇跡の出会い」に、『眠れる森の美女』の話がありました。100 年の眠りについていた美女が王子様のキスによって目覚める話は、どんなに素晴らしい研究成果



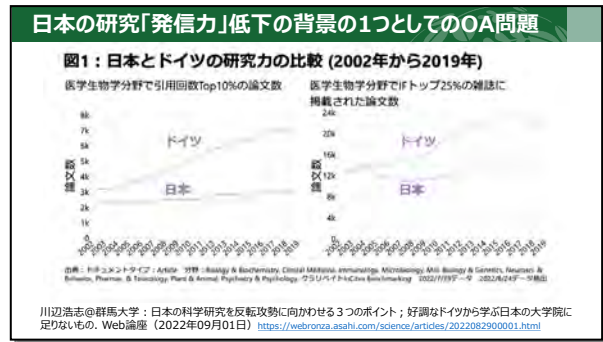
(図 1)



(図 3)



(図 2)



(図 4)

でも、人に発見されなければずっと眠り続けるかもしれないということの例えでした。研究が論文として健全に出ているかはとても大事だと思います。

しかし、日本の論文引用数が少ないことは事実で、大きな問題です。Wiley 社によると、オープンアクセスにすると、論文はよく読まれ、引用数も増えるということです(図 5)。このような分析は本来それぞれの研究機関や学会で行うべきなのですが、特に私の所属する生物系の学会はそのような分析力を有さず今までできているので、この点も大きな問題だと思います。

Wiley 社のデータによると、OA 化の伸び率が非常に高いのはドイツで、25%だった 2016 年以降、たった 4 年で日本やイギリスを抜き、2020 年には 46% となっています(図 6)。

日本の OA 論文数の伸び率が低い領域、逆に言うと、世界で OA 論文数が大きく伸びている領域は、複合科学や医学です(図 7)。医学領域で伸びているのは COVID-19 のパンデミックの影響もかなりあると思います。

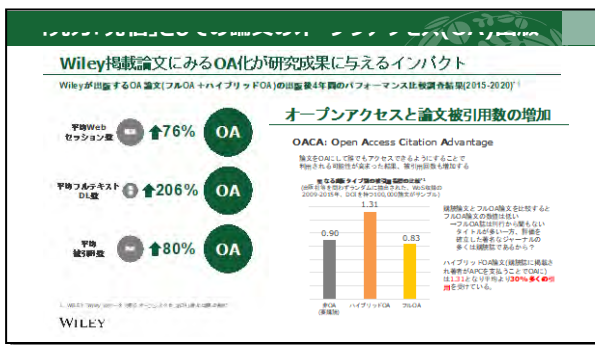
図 8 は 2021 年の Wiley 誌における各国の OA 比率で

す。TA と表記があるのが転換契約 (transformative agreement) をした国で、ドイツに比べて日本はまだ未だです。従って、転換契約というのは非常に有効なのではないかということが言えます。

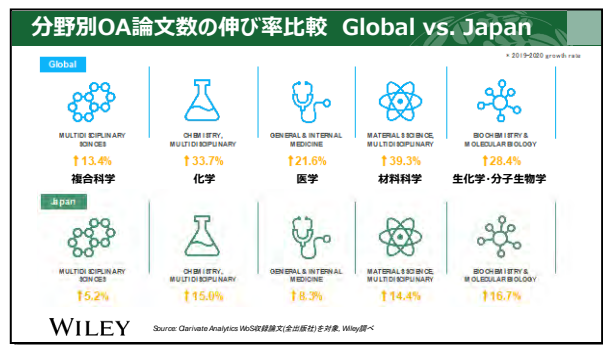
また、欧米でオープンアクセスが非常に急に進んだ理由としては、多くの機関が「Plan S」という宣言に参加していることもあります(図 9)。

日本で OA 化が遅れた原因

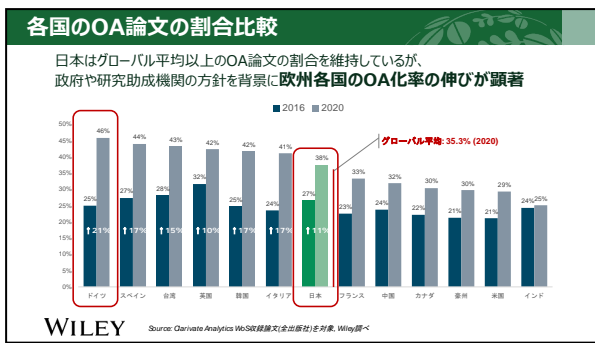
日本の OA 化がなぜ遅れたのかを考えてみます。まずは研究者の意識です。伝統的なジャーナルへの信頼度が高く、変化に不安があり、今まで出しているからそこに出そうという考えで、新規の OA ジャーナルよりは、ハイブリッドなものが多い伝統的なジャーナルが選ばれます。新規 OA ジャーナルの人气が低いのは、ハゲタカジャーナルとの区別が付きにくいもの、グレーなものがあるためです。同じ出版社でもタイトルごとに異なるので、この出版社だから全部ハゲタカだと言うことは難しい状況です。また、OA 出版には、APC (article processing charge) という公開費用がかか



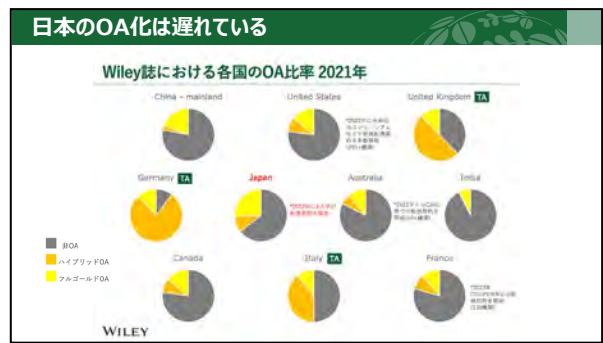
(図 5)



(図 7)



(図 6)



(図 8)

ることも大きな理由と考えられます。そして、プレプリントの活用もあります。特に若い世代はここ数年で変わってきていて、取りあえずプレプリントに置いてしまった方が、この研究は自分が最初に行ったということを早いうちに示すことができるので、プレプリントを活用するようになっていきます。従って、プレプリントで公開されているから最終バージョンはオープンアクセスでなくてもよいとなりがちです。

二つ目の要因は、図書館職員の意識です。(国立大学の) 課長クラス以上の図書館職員は(人事異動で) 日本全国を回るので、彼らは着任先の館の事情に合わせ、その組織における最適化という観点から努力をしようとする傾向があります。よって私は、全体的としてどうあるべきかという視点で動く経験が少ないのではないかと気になっています。SPARC Japan も、意識改革に努力されていることは尊敬に値するのですが、日本の国のポリシーをどうするかという提言への少し手前の報告書をいろいろ出されているので、今はその蓄積を生かすタイミングだと思います。

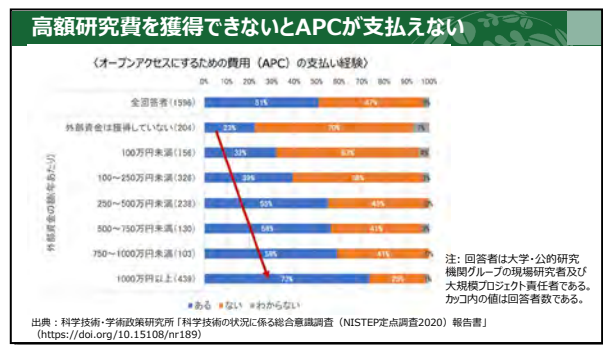
三つ目の要因は、国レベルでの対応の遅れです。日本学術会議は 2017 年と 2018 年に、「危機に瀕する学術情報の現状とその将来」というシンポジウムを行っていますが、いくらそのような議論をしても、多くの研究者には届いていないことは非常に残念です。また、文部科学省内のジャーナル問題検討部会でも議論を重ねてきましたが、いま一歩背中を押すまでには至っていないというのが 2021 年頃までの状況です。

高額化する APC

研究者側から見ると、APC の問題があります。科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) の報告書「科学技術の状況に係る総合意識調査 (NISTEP 定点調査 2020) 報告書」によると、APC 支払い経験を外部資金の獲得額によって分けたところ、外部資金を獲得していない研究者では 23%、100 万円未満の獲得額の場合では 32%の APC の支払い経験という結果となっています(図 10)。また、1,000 万円以上獲得している場合は、今は当然オープンアクセスだということで、7割以上が経験しており、研究者の中でもこれだけ意識が異なることがわかります。現実問題として、支払えないものは支払えないということだと思います。

生命科学系では、APC の額はジャーナルのインパクトファクターと相関があります(図 11)。ボリュームゾーンは約 30 万円です。APC の額とインパクトファクターを考えて、投稿するジャーナルを決めている研究者が多いのではないかと思います。

また、日本の図書館のジャーナル購読支出内訳を見ると、50%を特定の海外出版社 3 社が独占している状

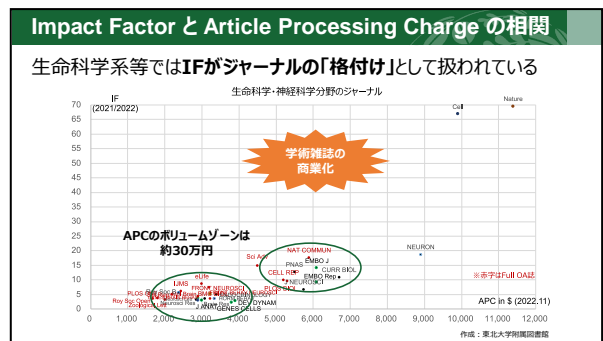


(図 10)

Plan S : 欧州の即座OA化宣言 (2018.9.4)

- 欧州等の(賛同する)研究助成機関が助成した成果を即座OAに
 - 賛同する研究助成機関が cOAlition S コンソーシアムを形成
欧州をはじめとする28機関が参加 (2022.11現在)
 - 助成した研究の論文の即座OA化を要請する Plan S を発表
 - 2021年から実施 ※発表当初は2020年からしていたが1年延期
- Plan S の原則 : 以下3つのいずれかの方法で即時OA化
 - ① フルOA誌で出版 : 研究助成機関がAPCを補助
 - ② 非OA誌で出版 : リポトリで即時公開
 - ③ ハイブリッド誌で出版 : 当該誌が「#転換契約」に応じ、かつ、2024年までにフルOA誌へ移行する場合のみ、APCを補助

(図 9)



(図 11)

態で、商業化の問題もあります(図 12)。

日本から論文が出ている上位 10 誌は図 13 のとおりです。自機関だけではなく、日本全体でこれだけ支払っていることをやはり皆さんときちんと考えなければいけないのではないかと思います。

図 14 は東北大学の状況です。「円安の影響もあり、2023 年は恐ろしいことに支払いが 1 億円も上がります」と総長に報告したところ、「今までだったら相当驚いていたと思うけれど、光熱費が高騰したので、そこまで驚いていない」と太っ腹に言っていました。APC も本当に値上がりしています。件数も伸びているので、APC 支払い総額は右肩上がりになっています。

OA 出版拡大のための転換契約への挑戦

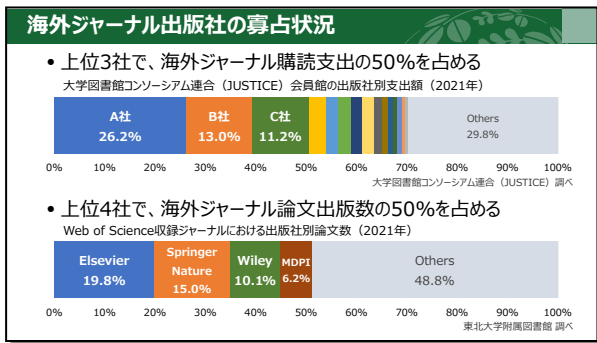
OA 化の遅れは、結果として発信力の低下につながります。短期的な対応策として、諸外国の状況を参考に転換契約を進めることがオンライン勉強会にて議論されたわけです。その中の重要人物である小泉周先生が作成された転換契約のコンセプトを表した図が図

15 です。転換契約とは簡単に言うと、研究者と大学がそれぞれ支払っていた APC を一括して大学が支払うことです。大学という大きな財布から見れば、二つそれぞれが取られると無駄になるので、このコンセプトによって余分な支払いが抑えられ、オープンアクセスを増やすことができます。

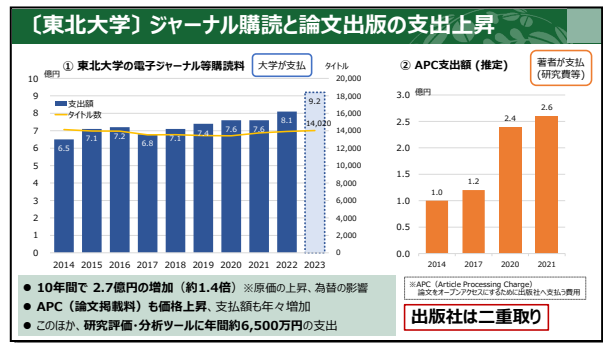
本学では、私が館長になった翌年の 2019 年に、学術雑誌の動向に関するセミナーを学内 6 カ所で行いました。2020～2022 年には、ジャーナル問題に関するセミナーを開催しました。それによって、今の危機的状況を変えていかなければいけないという意識を高めていきました。

その後、2022 年 2 月 8 日に、東北大学、東京工業大学、総合研究大学院大学、東京理科大学の 4 大学で Wiley 社との転換契約を行いました。

本学では、著者が APC の半額を負担する形で運用しています。著者の負担を半減し、購読料は軽減し、研究成果の発信を強化するという三方良しを目指すこの形を、私たちは「サステナブルな東北大学モデル」と呼んでいます(図 16)。1 年目は著者負担 0 円で運



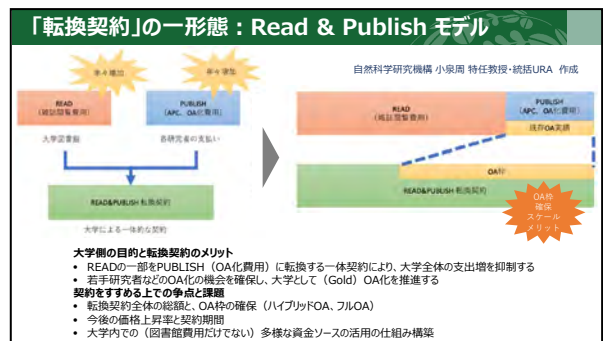
(図 12)



(図 14)

雑誌名	出版社名	論文数	APC支払額
Scientific Reports ★	Nature Research	1,789	333,702,216円
PLOS ONE ★	Public Library of Science	902	160,186,681円
Japanese Journal of Applied Physics	IOP Pub. / 応用物理学会	890	6,450,000円
Int. J. Mol. Sci. ★	MDPI	629	144,342,920円
Internal Medicine ★	日本内科学会	474	0円
Physical Review B	American Physical Soc.	465	2,289,900円
Biochem. Biophys. Res. Commun.	Elsevier	422	13,972,400円
J. Phys. Soc. Japan	日本物理学会	307	7,350,000円
IEEE Access ★	IEEE	299	56,385,420円
Surgical Case Reports ★	Springer / 日本外科学会	298	48,961,952円
Others		74,883	4,949,808,055円
Total		81,358	5,723,449,544円

(図 13)



(図 15)

用しようという話があったのですが、総長にその案を提示したところ、「それはサステナブルではない。きちんと持続可能な、不公平感のないシステムを組むように」と指摘され、計算しやすいように半額となりました。

また、著者は、自分のクレジットカードを使わずに専用システムからの申請により、このプロセスが回ります。例えば、特に若手の研究者で、ひと月で APC 支払額 30 万円がクレジットカードからいきなり引き落とされるとなると、限度額を上げなければなりません。それはおかしいと思います。日本の大学も、大学のクレジットカードで全て支払えるようになれば、そのような問題も解決するとは思いますが、まだ過渡期なので、この点も東北大学モデルの良さです。

転換契約の結果、2021 年度までのハイブリッド誌における OA 選択率は平均で 9%だったのに対し、開始後の 2022 年 4 月～12 月のデータでは 42%に上昇しました (図 17)。

ただ、OA 出版枠を全部埋めるまでには至らなかったのは、半額でも支払いたくない、支ええないという方がいたからです。ハイブリッド誌のオープンアクセスを選択した方は教授が多く、それだけ研究費を獲得できているのではないかと分析しています。

2022 年 11 月には、東京大学を含む 10 大学で Springer Nature 社と転換契約を結び、大変重要な 2 歩目となりました。Wiley 社も 2023 年 1 月時点で 18 大学と契約関係にあり、広がりを見せています。

欧米の OA 化状況

ドイツでは、Projekt DEAL という大学学長協会主導の Read & Publish 契約締結の動きがありました。また、米国のカリフォルニア大学では、Elsevier 社との転換契約にて著者に一定額の APC 支援を行っています。

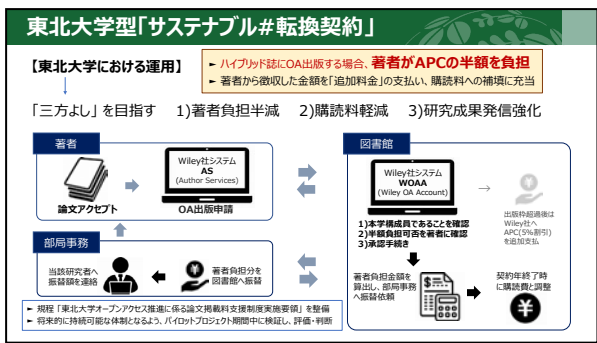
イギリスの場合は、前年度の実績に基づき大学に一括で APC 分の予算を助成するというブロックグラントが導入されています。2016 年度と 2017 年度のデータでは、ブロックグラントとして約 20 億円が支払われており、約 1 万本の論文が助成された計算になります。本学としてもぜひ導入していただきたいと思いますが、この方法は大学間の格差を助長する可能性もあることは懸念点です。

オーストリアでは、オーストリア科学財団 (FWF) が中心となってジャーナルに APC を直接支払っているため、同国に責任著者がいれば無料で出版可能となることもあります。

米国は若干遅れ気味でしたが、ついに 2022 年 8 月、米国大統領府科学技術政策局 (OSTP) から、即座 OA の方針の発表がなされました。遅くとも 2025 年までには、出版後即座にリポジトリで一般公開、あるいはそれに含まれるいろいろなデータも論文出版と同時に公開されることとなります。このような前例を見て日本でも目指していくことが非常に重要だと考えています。

日本の研究発信力回復のために

国立大学協会の教育・研究委員会は、2023 年 2 月 7 日に「大学の研究力及び国際競争力強化のための知的



(図 16)

【東北大学】Wiley社転換契約の状況：2022年4～12月

	2018 (R30)	2019 (R31)	2020 (R32)	2021 (R33)	4年平均	2022 (R34)		合計		
						1-3月	4-12月			
A) ハイブリッド誌 【2022年転換契約の対象】	211	172	188	187	190	100%	55	108	100%	163
A1) OA選択	13	9	26	21	17	9%	7	45	42%	52
A2) OA非選択	198	163	162	166	173	91%	48	63	58%	111
B) フルOA誌 【2022年転換契約の対象外】	18	26	24	41	27		11	30		41
C) 合計	229	198	212	228	217		66	138		204
※ OA論文 (=A1+B)	31	35	50	62	44	(C/D) 20%	18	75	(C/D) 54%	93

※東北大学構成員が Corresponding Author (責任著者) の論文

(図 17)

インフラ再構築について～ジャーナル等の学術情報流通の保証～」という要望書を発出しました。その中で、「研究力の基盤となるジャーナルへのアクセスを含めた学術情報流通の保証及び研究発信力の強化のためのオープンアクセス、さらにはオープンサイエンスの推進を国家戦略として位置づけ、(中略) 具体的な取り組みを国のイニシアチブのもとで強力に行うことを求める」と述べています。これについて私たちが考えた具体的な取り組み案は、助成金による研究成果の即時 OA の義務化や、国による APC の支援等です。転換契約だけではまだカバーできないところがあります。

皆さんはグリーン OA が理想だと言うのですが、これはいろいろな考え方があると思います。私のようなユーザー側としては、デジタルなデータをどのようにストレージして使いやすくするか、それをどうやって構築したらいいかというノウハウが全くないので、いろいろと悩ましいところです。また、単に研究者と図書館で OA 化対応を行い、それを国が応援してくれるというだけでなく、グリーン OA をもっと推進するために必要となる著作権の問題や出版社との交渉に関するアドバイスができるような専門家が、図書館職員や研究者以外にもっと必要で、その総合知でもって対応しなければいけないと思います。

喉から手が出るほど欲しい APC 支援ですが、色々な方法がありますので、ぜひファンディングエージェンシーに考えていただきたいと思います。日本の研究者が公表する論文の APC 所要額を、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の「論文公表実態調査 2021 年度」の 2020 年数値に基づき、東北大学附属図書館が試算したところ、年間 210 億円という数字がはじき出されました。フル OA 誌に掲載されている論文が 2 万件あり、この部分の APC の平均を 24 万円とすれば 48 億円となります。ハイブリッド誌に掲載されている論文が 5.4 万件で、その APC 平均は少し高く見積もって 30 万円で計算すると 162 億円。これらを足して 210 億円となります。転換契約が進むとこの金

額を全体的に下げることが可能です。そちらも同時に行い、契約ができていない出版社もまだまだありますので、そこにも APC 支援が必要なのではないかと思っています。

今後に向けての議論ですが、本当に目指すべきは、単なる OA 化ではなく、もっと全体で、市民も巻き込んだ形でのオープンサイエンスの推進です。2022 年 2 月に日本学術会議が公開した回答「研究 DX の推進—特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から—に関する審議について」では、データプラットフォームの構築やプロフェッショナルの育成などが提案されていて、ここでも法制度面でのデータガバナンスが必要とされています (図 18)。

おわりに

オープンサイエンスがなぜ今旬かということだけ、一言加えておきたいと思います。2023 年 5 月に G7 仙台科学技術大臣会合が開催され、オープンサイエンスにおける国際連携等について議論される予定です。これを大きな一歩とし、日本から仙台版の即時 OA 方針のようなもの、G7 科学大臣コミュニケに相当する仙台コミュニケのようなものを出せるように持っていければよいのではないかと考えています。

今後については、なるべく早くグリーン OA 化してあげたいと思います。ダイヤモンド OA が拡大するのは、いろいろな問題があるかと思いますが、オープンデータとオープンアクセスを合わせて議論する必要があります。また、行き過ぎた商業化にどのように対応すべきなのかということもあります。グリーン

今後に向けての議論：オープンサイエンスの推進

「回答 研究DXの推進—特にオープンサイエンス、データ利活用推進の視点から—に関する審議について」(2022年12月23日 日本学術会議)

- 【提案1】研究者が容易に利用可能な研究データプラットフォームの構築
- 【提案2】データプロフェッショナルの育成と多面的な研究評価の実現
- 【提案3】モニタリング機構に基づくデータ駆動型研究の不断の改善
- 【提案4】研究自動化 (ARW) に向けた情報技術、計算資源の集約
- 【提案5】分野を越えた連携を実現するFAIR原則の追求
- 【提案6】法制度面でのデータガバナンスの構築

※日本学術会議「オープンサイエンスを推進するデータ基盤とその利活用に関する検討委員会 オープンサイエンス企画分科会 オープンサイエンス・データ利活用推進小委員会」が内閣府の依頼を受けて審議した内容
<https://www.sjg.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k335.pdf>

(図 18)

OA とゴールド OA をどう活用していくのか、プレプリントの問題などもあろうかと思えます。

繰り返しになりますが、多様な人々から知恵を拝借しなければこの問題は進まないと思えます。学術・科学の健全な発展のためには、研究のインテグリティの担保が非常に重要であることを忘れてはいけませんし、自由と包摂性の涵養が求められます。私がいつも大事にしている「真理がわれらを自由にする」という言葉があります。この言葉は国立国会図書館東京本館の天井のすぐ下に掲げられています。ここでの真理とは、いろいろな学術情報やデータのことだと考えています。

●質問 1 Wiley 社との転換契約を 4 大学合同で行ったことでしたが、何かメリットはありましたか。各大学でそれぞれ契約を行わずに合同で契約することにした経緯をお伺いしたいです。

●大隅 Wiley 社にとっては、個別に一つ一つではなく、四つとまとめてやるという全体のボリュームに損益分岐点があったのだと思えます。なおかつ、図書館が Wiley 社と契約を結ばなければいけないということは変えられない部分としてあったので、4 大学でまとめて融通し合うようなことがあればよかったのですが、そうではありませんでした。逆に、東北大学としては、Read & Publish の Publish のところで浮いた部分を Read に戻して、購読料の値上げ分を学内で補填したいということがありました。

これは本当に三方良しで、著者の負担が半減し、購読料が軽減し、研究成果の発信につながります。今後見ていかなければいけない部分ではありますが、メリットとしてはそういうことだと思います。

●質問 2 研究者として、また図書館長としての大隅先生を、転換契約へ踏み出させた一番の動機とモチベーションは何ですか。自機関の附属図書館長を動かすアドバイスもあればお願いします。

●大隅 とても重たい質問を頂いてしまったような気がします。振り返れば、2018 年に私をここ（SPARC Japan セミナー）に呼び出した方によって、「その時歴史が動いた」ので、そのような方がいれば他の方もそうなるのではないかと思います。私自身は、先ほどの「真理がわれらを自由にする」という言葉をとても大事にしていましたし、なぜこんなに APC が高いかと日々悩むところでした。それを何とかしたいという思いを研究者としても図書館長としても抱いていて、何か少しでも自分にできることがあればと考えました。実際の計算の部分は全部バックヤードの図書館の方々がまとめてくださいましたし、図書館だけでなく学内でも認めていただくといった、たくさんの方々に支えられてのことでした。（アドバイスとしては）挑戦する方がよいということだけは言うておきたいと思いません。

●質問 3 国内の医学系学会では、英文誌を Wiley 社や Springer Nature 社で出版しているものが多く、学会員向けに APC の割引を行っているタイトルもあるかと存じますが、学会員向けの割引と Read & Publish の割引は併用できるのでしょうか。また、併用できない場合、図書館から教職員に学会員向け割引の利用を推奨することはあるのでしょうか。

●大隅 併用を考えていなかったのではないかと思いますので、これは持ち帰って確認し、後ほど公開する回答とさせていただきます。

（後日回答）そもそも Read & Publish 契約は「APC の割引」という概念ではありません。本学では、著者に APC の半額負担を求めています。学会員向け割引の方が安価となるためにそちらを適用したいと著者が判断するならば、転換契約における OA 出版の枠外とすることができます。

●質問 4 今後、転換契約の主体は JUSTICE のような大規模コンソーシアムではなく、各都道府県の大学

コンソーシアムや、ミッションや学部を共有し合える大学間の小規模グループ（あるいは全国医学部長病院長会議や日本私立医科大学協会のような団体）になっていくのでしょうか。先生のお考えをお聞かせいただければ幸いです。

●**大隅** これは本当に大きな問題だと思いますが、まず、地域の図書館と大学の図書館、大学の中でも、研究大学とコミュニティカレッジに近いような大学の間では、ステークホルダーのマインドや必要とされていることが大きく違うと思います。同士として戦っている、スクラムを組める図書館がまずは一緒になって交渉して、切り拓いていくべきではないかと思います。

●**質問 5** 個人的には、OA 化や転換契約について必ずしも図書館が主導する必要はない（IR 部門等が担当してもよい）と考えますが、大隅先生はいかがお考えでしょうか。もし図書館が主導すべきということでしたら、先生のお考えをご教示ください。

●**大隅** おっしゃるとおりです。図書館にはとてもいい人たちがたくさんいらっしゃるので図書館がやっているのだと私は理解しています。研究担当理事が図書館の面倒を見ている大学もあると思うので、本当にケース・バイ・ケースかと思います。

いずれにせよ、転換契約のノウハウがいろいろな大学でたまりつつあるので、後から参画する大学図書館には、（自機関にとって）一番参考になる事例をご参考にしていただけたらと思います。